

2020年度第1四半期（2020年4～6月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2020年8月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

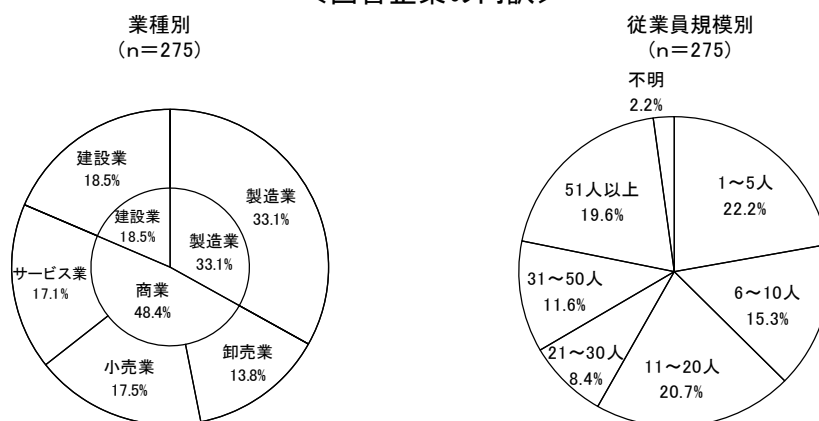
- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 期 間 | 2020年7月22日(水)～2020年8月20日(木) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 398事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 275事業所 |
| (5) 有効回収率 | 69.1% (275/398) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	129 (32.4)	91 (33.1)	70.5
卸 売 業	51 (12.8)	38 (13.8)	74.5
小 売 業	66 (16.6)	48 (17.5)	72.7
サービス業	74 (18.6)	47 (17.1)	63.5
建 設 業	78 (19.6)	51 (18.5)	65.4
合 計	398	275	69.1

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2020年4～6月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△63.0。前期比△6.5ポイントの悪化となった。
- ・2020年7～9月期は△67.8と、2020年4～6月期から△4.8ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2020年4～6月期が△66.3(前期比△9.9ポイント)と悪化した。2020年7～9月期は△70.9(今期比△4.6ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2020年4～6月期が△71.7（前期比△10.3ポイント）と悪化した。2020年7～9月期は△72.2（今期比△0.5ポイント）と小幅ながら引き続き悪化する見通し。
- ・建設業は、2020年4～6月期が△34.0（前期比+12.5ポイント）と改善した。2020年7～9月期は△51.0（今期比△17.0ポイント）と悪化に転じる見通し。

【現況】(2020年4～6月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2020年1～3月期)
製造業	9.0 (△2.8)	15.7 (△4.3)	75.3 (+7.1)	△66.3 (△9.9)	△56.4
商業	6.9 (△4.0)	14.5 (△2.3)	78.6 (+6.3)	△71.7 (△10.3)	△61.4
建設業	12.0 (+4.9)	42.0 (+2.7)	46.0 (△7.6)	△34.0 (+12.5)	△46.5
全体	8.5 (△1.9)	20.0 (△2.7)	71.5 (+4.6)	△63.0 (△6.5)	△56.5

※()内の数字は前回調査「2020年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2020年7～9月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	3.5 (△5.5)	22.1 (+6.4)	74.4 (△0.9)	△70.9 (△4.6)
商業	4.8 (△2.1)	18.3 (+3.8)	77.0 (△1.6)	△72.2 (△0.5)
建設業	6.1 (△5.9)	36.7 (△5.3)	57.1 (+11.1)	△51.0 (△17.0)
全体	4.6 (△3.9)	23.0 (+3.0)	72.4 (+0.9)	△67.8 (△4.8)

※()内の数字は今回調査「2020年4～6月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2020年4～6月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、回答数の少なかったサービス業を除く4業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=8)	需要動向の好転	販路の拡大			
	75.0	37.5			
卸売業 (n=3)	需要動向の好転	販路の拡大			
	66.7	33.3			
小売業 (n=4)	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展		
	100.0	50.0	25.0		
サービス業 (n=1)	資金繰りの好転				
	100.0				
建設業 (n=6)	民間需要の好転	経費削減の進展	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転
	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=58)	需要動向の悪化	資金繰りの悪化	販路の縮小	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇
	94.8	19.0	13.8	13.8	10.3
卸売業 (n=29)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	96.6	13.8	13.8	6.9	3.4
小売業 (n=34)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇
	76.5	26.5	20.6	17.6	14.7
サービス業 (n=37)	需要動向の悪化	資金繰りの悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加
	83.8	24.3	18.9	18.9	18.9
建設業 (n=23)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇
	95.7	60.9	21.7	13.0	13.0

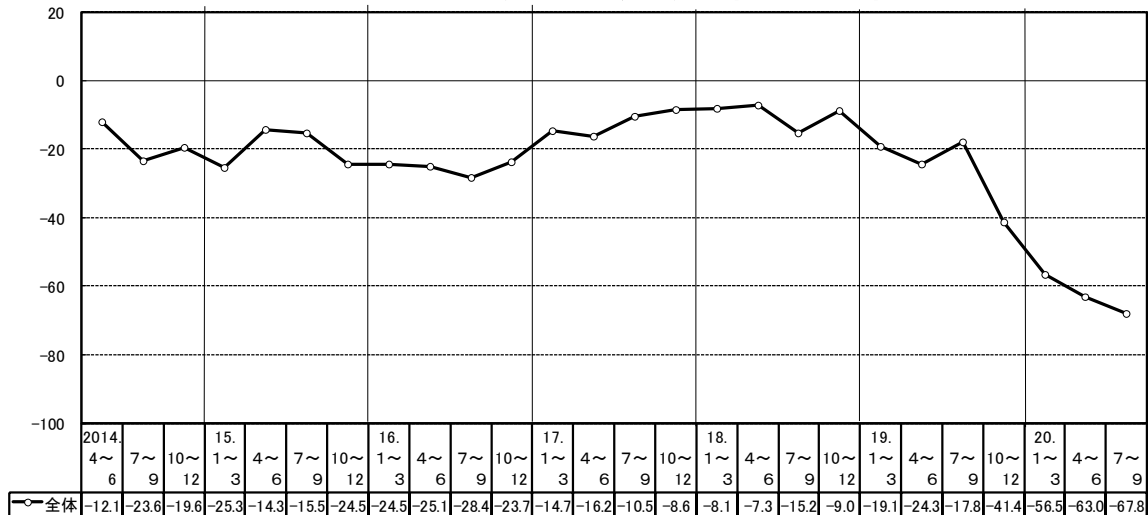
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2014年4～6月期以降）にみた趨勢>

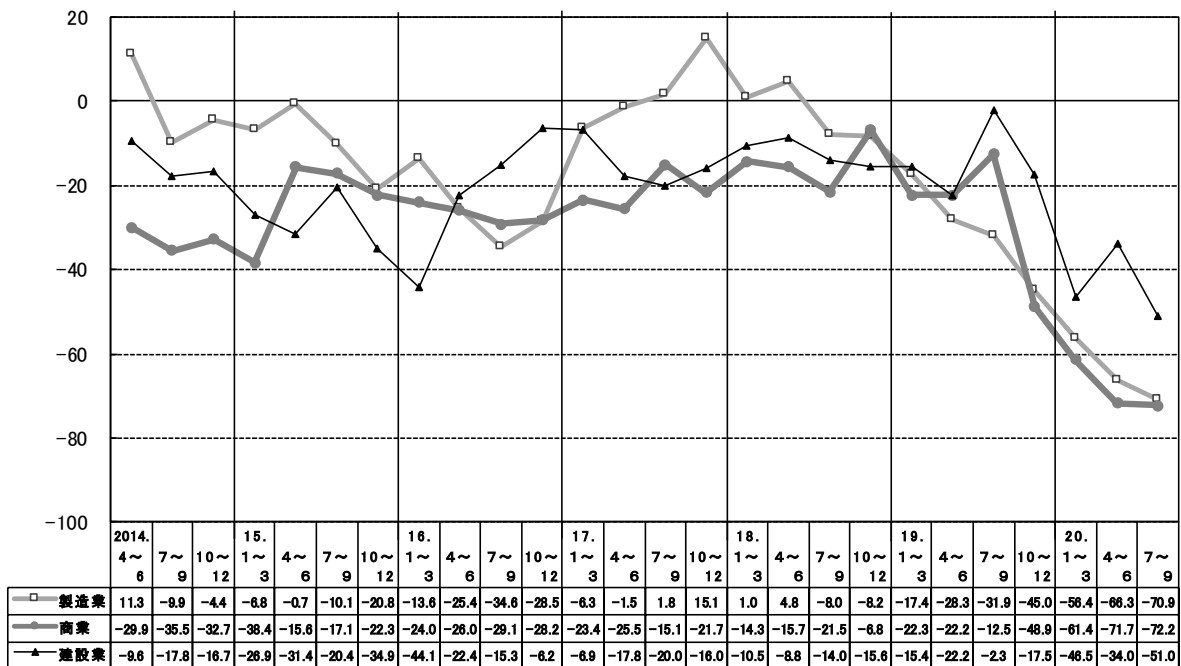
業況判断D Iは、2014年4月の消費税率8%への引き上げの影響を受けて2014年4～6月期にマイナスに転じた以降、マイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期には2019年10月の消費税率10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。足元は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてさらに低下している。

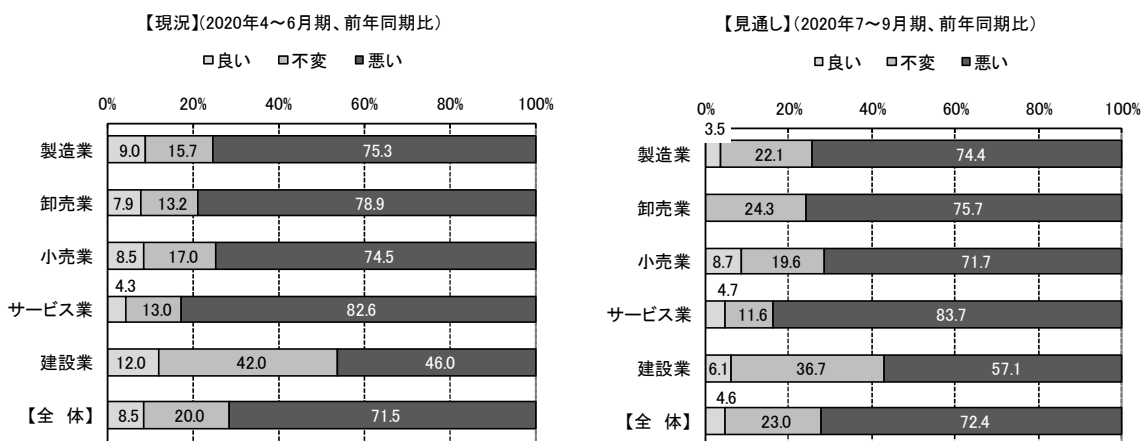
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2020年4～6月期は、「悪い」の回答割合が建設業を除く4業種で7割を超えており、特にサービス業（82.6%）が高い。
- ・ 2020年7～9月期は、「悪い」の回答割合が、建設業を除く4業種で引き続き7割を超えており、サービス業（83.7%）が依然8割を超えている。



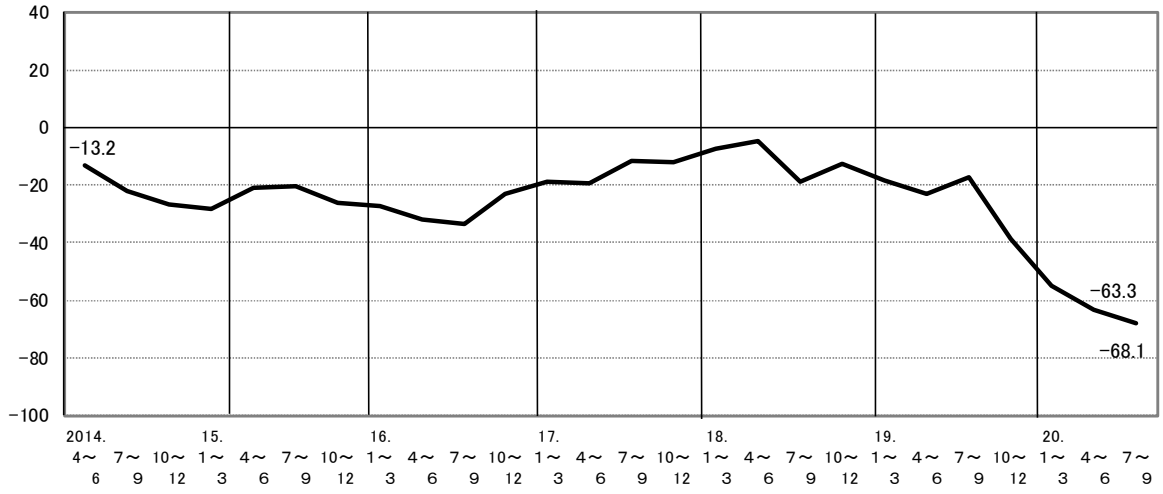
(2) 売上高の動向

- ・ 2020年4～6月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△63.3。2020年1～3月期(△54.9)と比較し△8.4ポイントの悪化となった。業種別では、卸売業が改善、建設業がほぼ横ばいだったものの、製造業、小売業、サービス業は悪化した。
- ・ 2020年7～9月期の売上高DIは、全体では△68.1と2020年4～6月期比△4.8ポイントの悪化となる見通し。業種別では、横ばいとなる小売業を除く4業種が悪化する見通し。

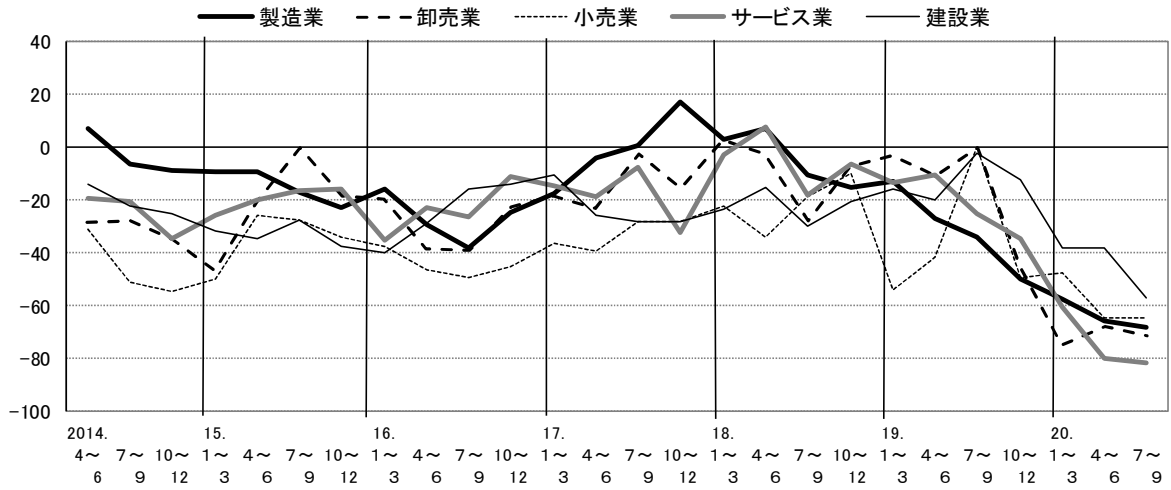
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2020年 1～3月期)	現況 (2020年4～6月期)				見通し (2020年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△57.7	10.6	12.9	76.5	△65.9	4.7	22.4	72.9	△68.2
卸売業	△75.0	10.8	10.8	78.4	△67.6	2.6	23.7	73.7	△71.1
小売業	△47.5	8.9	17.8	73.3	△64.4	6.7	22.2	71.1	△64.4
サービス業	△60.5	6.7	6.7	86.7	△80.0	2.3	14.0	83.7	△81.4
建設業	△38.2	10.6	40.4	48.9	△38.3	4.1	34.7	61.2	△57.1
全体	△54.9	9.7	17.4	73.0	△63.3	4.2	23.5	72.3	△68.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2020年4～6月期の設備投資は、全体では「実施した」が24.9%（前回調査24.8%）と、前回からほぼ横ばいとなった。
- ・2020年4～6月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「建物」が多い。
- ・2020年7～9月期は、設備投資を「計画している」が23.4%と、今期「実施した」割合（24.9%）と同水準となっている。
- ・2020年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」、「付帯施設」が多い。

【現況】2020年4～6月期の設備投資

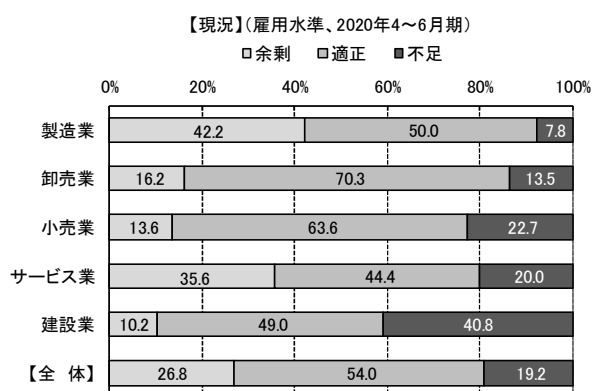
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	25.3 (23)	1	3	12	1	4	6	0	1	74.7
卸売業	16.2 (6)	1	0	0	2	2	1	0	1	83.8
小売業	29.2 (14)	3	5	4	2	3	5	1	0	70.8
サービス業	25.5 (12)	1	4	2	2	4	4	0	1	74.5
建設業	26.0 (13)	1	3	5	4	1	3	0	0	74.0
全体	24.9 (68)	7	15	23	11	14	19	1	3	75.1

【計画】2020年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.0 (29)	0	1	16	4	5	6	1	3	67.0
卸売業	21.6 (8)	0	0	0	3	3	3	1	0	78.4
小売業	13.0 (6)	2	3	2	1	3	3	0	0	87.0
サービス業	11.6 (5)	0	1	2	2	1	0	0	1	88.4
建設業	27.7 (13)	0	1	3	5	3	4	0	1	72.3
全体	23.4 (61)	2	6	23	15	15	16	2	5	76.6

(4) 雇用の動向

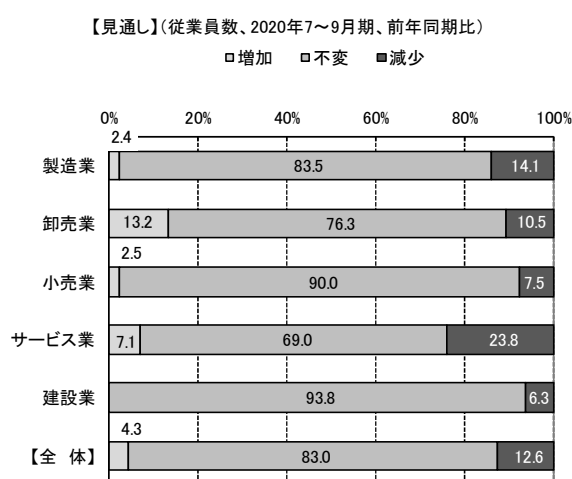
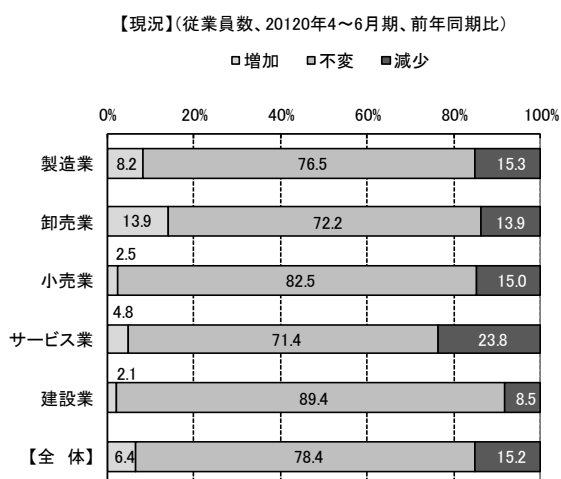
- ・2020年4～6月期の雇用水準は、全体では「余剰」26.8%（2020年1～3月期21.4%）、「適正」54.0%（同58.6%）、「不足」19.2%（同19.9%）。
- ・DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は7.6と、2020年1～3月期（1.5）に続き2期連続で余剰超となり、プラス幅も拡大している。
- ・業種別では、製造業（34.4）、サービス業（15.6）が高い一方、建設業（△30.6）は不足超の状態が継続している。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2020年 1～3月期)	現況DI (水準、2020年 4～6月期)
製造業	15.9	34.4
卸売業	11.5	2.7
小売業	△5.1	△9.1
サービス業	13.1	15.6
建設業	△31.1	△30.6
全体	1.5	7.6

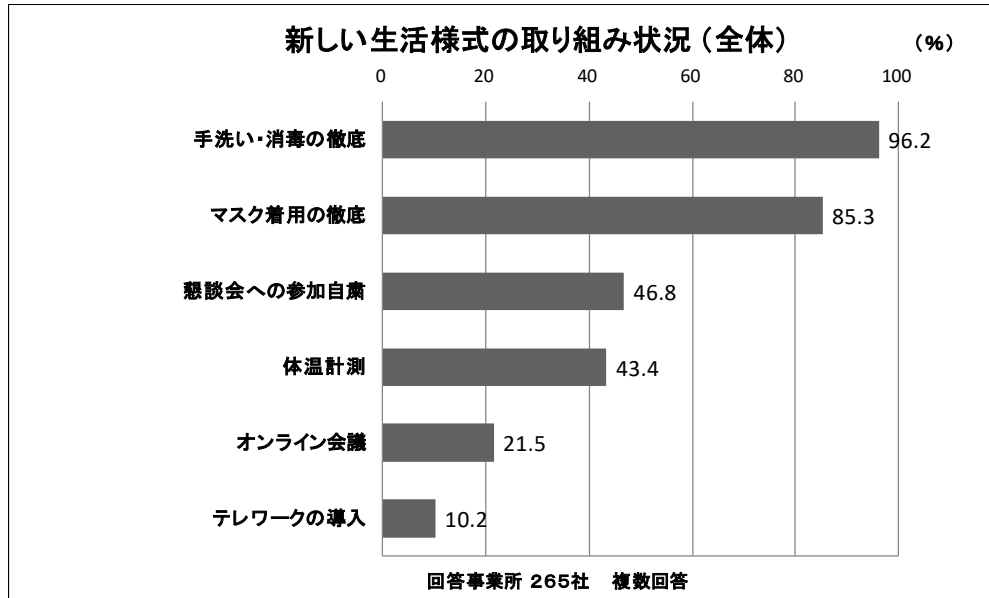
- ・2020年4～6月期の従業員数は、全体で「増加」6.4%（2020年1～3月期8.2%）、「不変」78.4%（同77.0%）、「減少」15.2%（同14.8%）。
- ・2020年7～9月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」4.3%、「不変」83.0%、「減少」12.6%。



2. 新型コロナウイルス感染症に関する調査

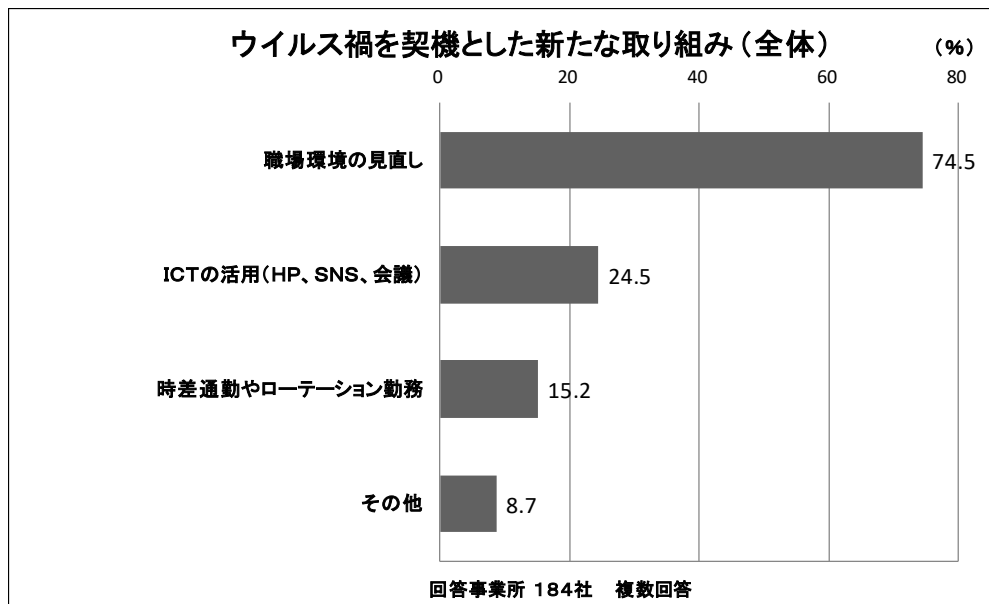
(1) 新しい生活様式の取り組み状況

- ・新型コロナウイルス感染症に対応するための「新しい生活様式」の取り組み状況を尋ねたところ、「手洗い・消毒の徹底」(96.2%)と「マスク着用の徹底」(85.3%)の割合が高かった。一方、「テレワークの導入」(10.2%)は約1割にとどまった。



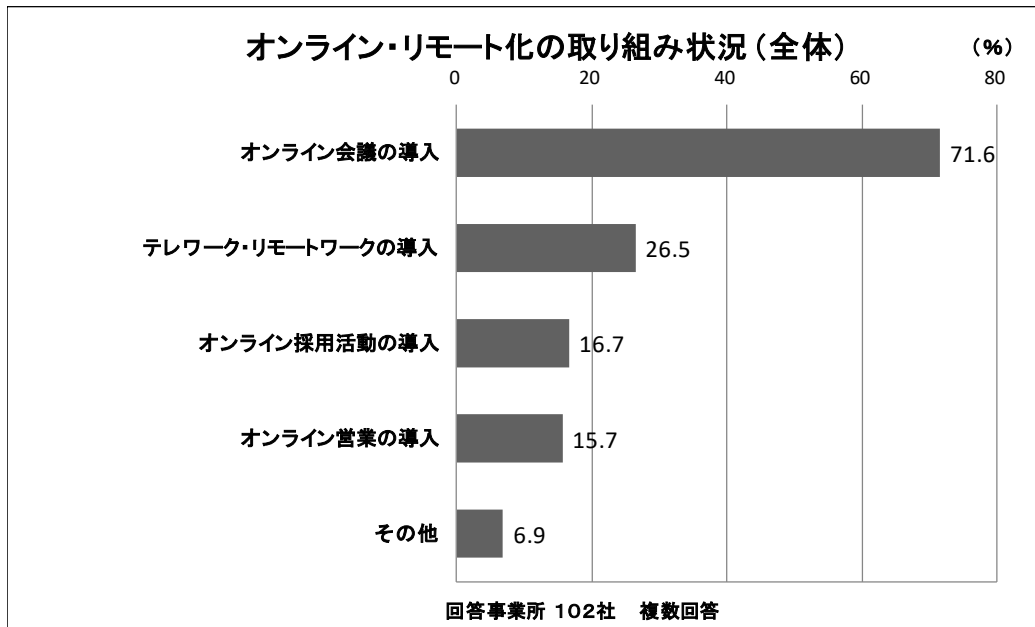
(2) ウイルス禍を契機とした新たな取り組み

- ・新型コロナウイルス禍を契機とした新たな取り組みを尋ねたところ、「職場環境の見直し」が74.5%と最も高かった。一方、「時差通勤やローテーション勤務」は15.2%にとどまった。



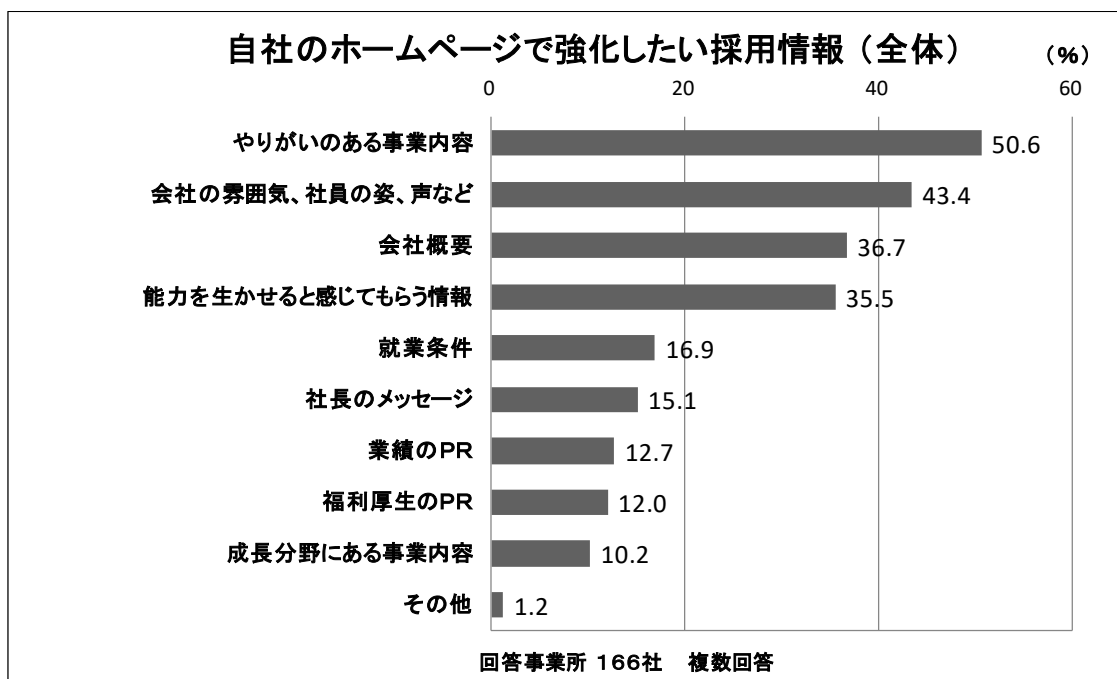
(3) オンライン・リモート化の取り組み状況

- ・新型コロナウイルス感染症に対応するための「オンライン・リモート化」の取り組み状況を尋ねたところ、「オンライン会議の導入」が71.6%と最も高かった。一方、「テレワーク・リモートワークの導入」は26.5%だった。



(4) ホームページで強化したい情報

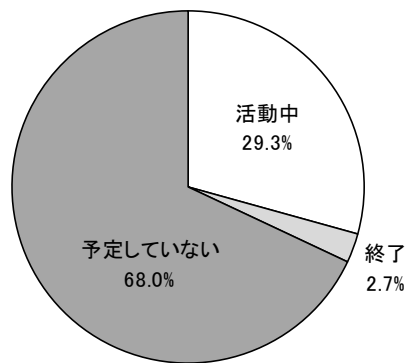
- ・新型コロナウイルス禍を契機に採用活動のオンライン化が進むといわれるなか、事業所のホームページで強化したい情報を尋ねたところ、「やりがいのある事業内容」が50.6%と最も高く、「会社の雰囲気、社員の姿、声など」(43.4%)、「会社概要」(36.7%)、「能力を生かせると感じてもらう情報」(35.5%)が続いた。



(5) ウイルス禍での採用動向

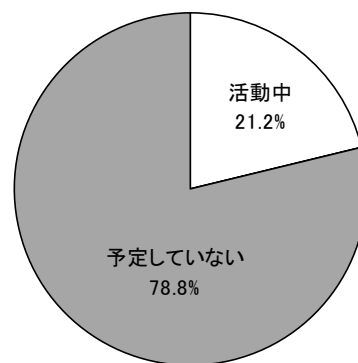
- ・新型コロナウイルス禍での採用動向を尋ねたところ、2021年卒の採用活動は「活動中」が29.3%、「終了」が2.7%、「予定していない」が68.0%だった。
- ・インターンシップの実施は、「活動中」が21.2%、「予定していない」が78.8%だった。
- ・中途採用は、「活動中」が47.4%、「終了」が4.3%、「予定していない」が48.3%だった。
- ・障害者採用は、「活動中」が8.1%、「終了」が3.6%、「予定していない」が88.3%だった。
- ・派遣社員の採用は、「増やす」が2.5%、「減らす」が4.5%、「変更なしまたはもともと雇用していない」が93.0%だった。

2021年卒の採用活動（全体 %）



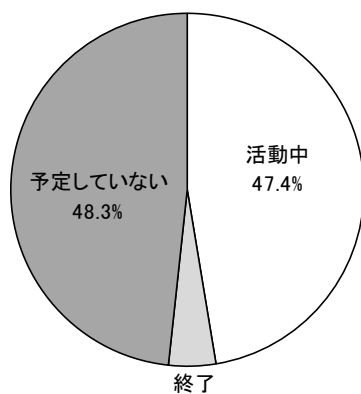
(回答事業所 222社)

2022年卒のインターンシップ（全体 %）



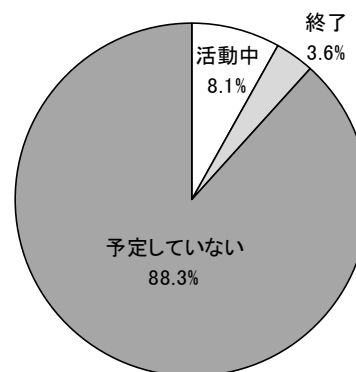
(回答事業所 198社)

中途採用（全体 %）



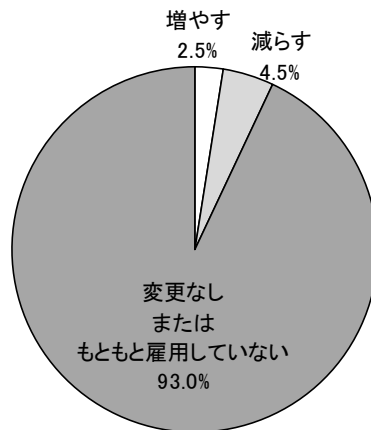
(回答事業所 232社)

障害者採用（全体 %）



(回答事業所 197社)

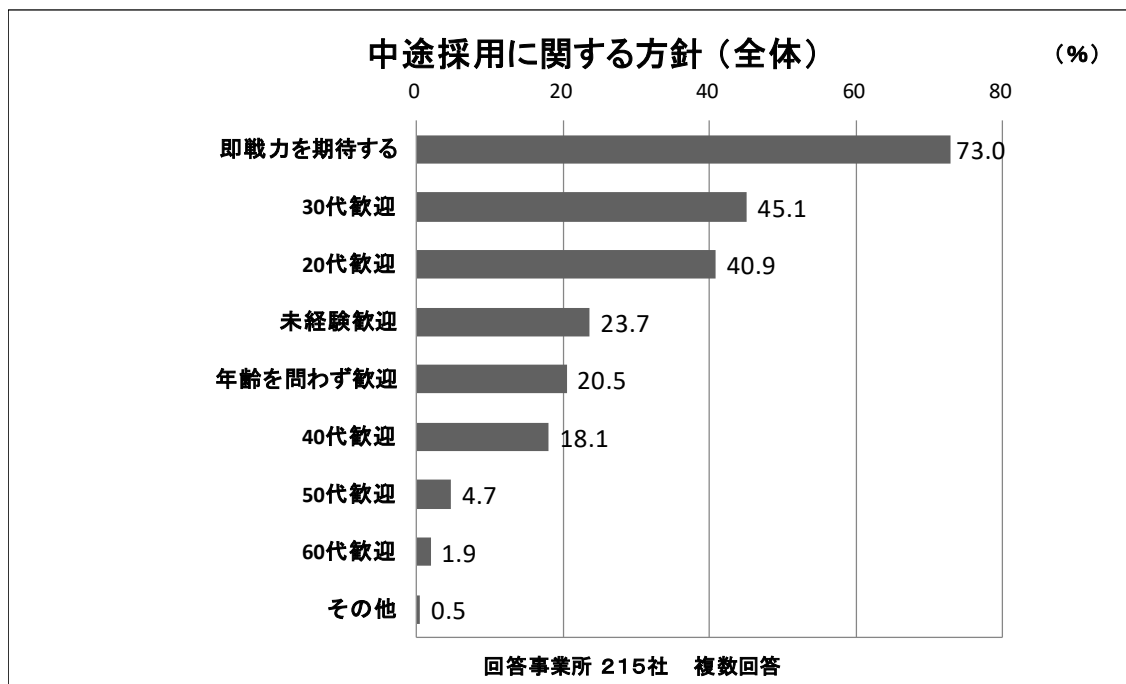
派遣社員の採用（全体 %）



（回答事業所 200社）

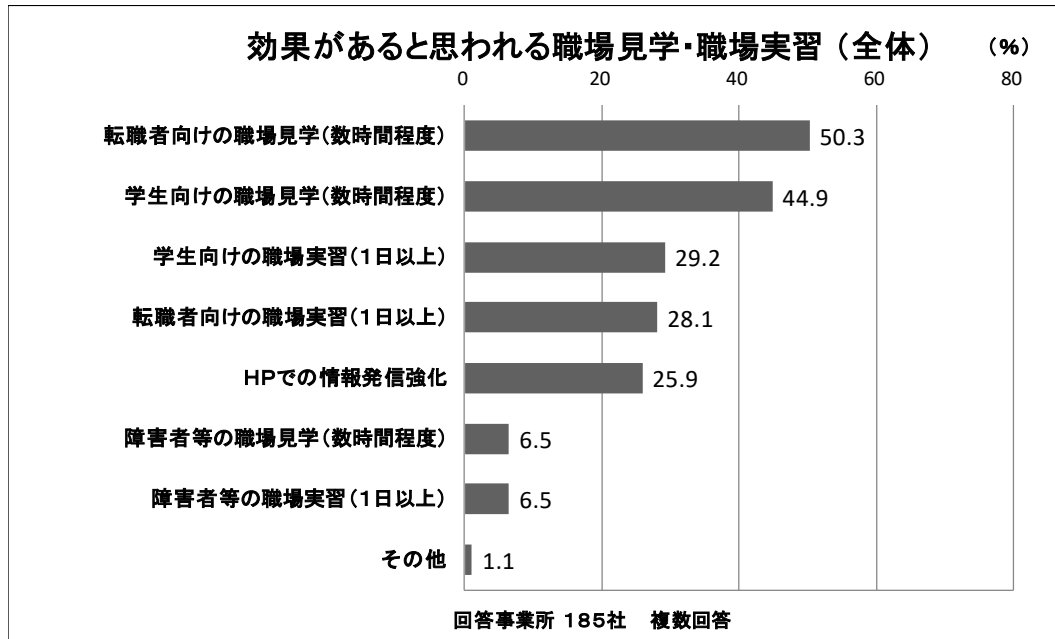
（6）ウイルス禍での中途採用に関する方針

- ・新型コロナウイルス禍での中途採用に関する方針を尋ねたところ、「即戦力を期待する」が73.0%と最も高く、「30代歓迎」（45.1%）、「20代歓迎」（40.9%）が続いた。



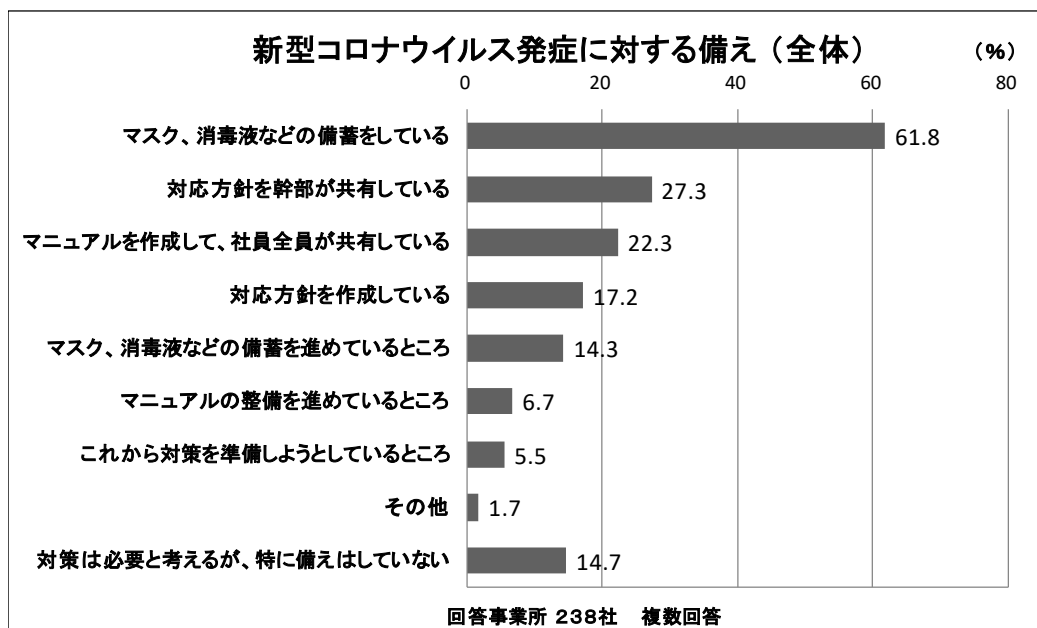
(7) 採用ミスマッチに効果があると思われる職場見学・職場実習

- ・新型コロナウイルス禍での採用ミスマッチを防ぐために効果があると思われる職場見学・職場実習を尋ねたところ、「転職者向けの職場見学(数時間程度)」が50.3%で最も高く、「学生向けの職場見学(数時間程度)」(44.9%)、「学生向けの職場実習(1日以上)」(29.2%)が続いた。



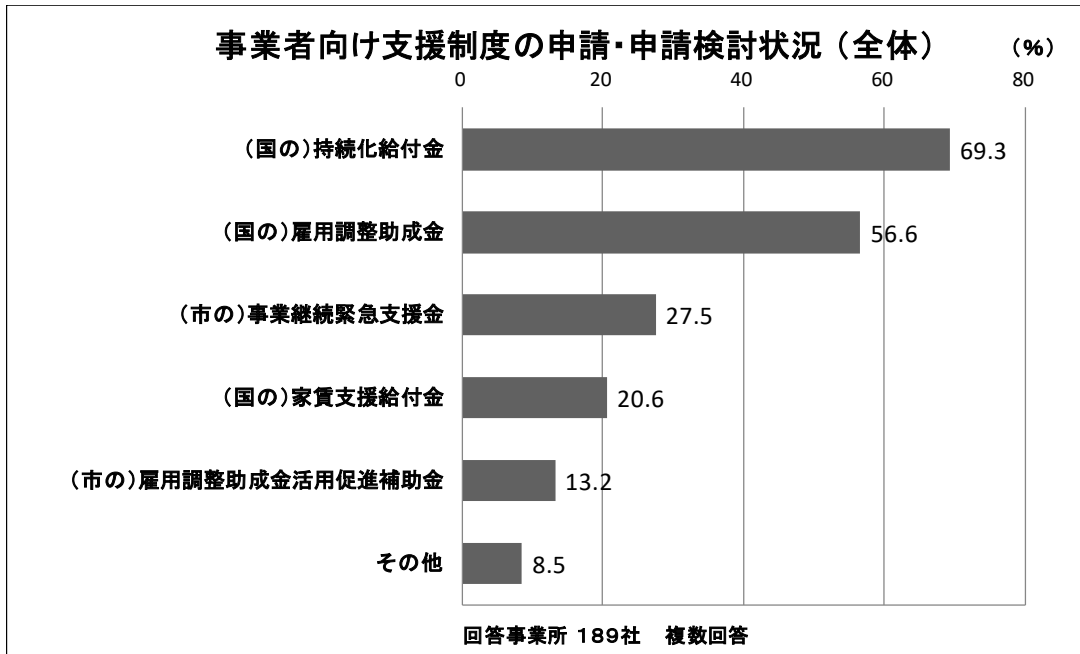
(8) ウイルス発症時に対する備え

- ・自社で新型コロナウイルス感染症が発症した場合の備えを尋ねたところ、「マスク、消毒液などの備蓄をしている」が61.8%で最も高く、「対応方針を幹部が共有している」(27.3%)、「マニュアルを作成して、社員全員が共有している」(22.3%)が続いた。一方、「対策は必要と考えるが、特に備えはしていない」との回答が14.7%あった。



(9) 事業者向け支援制度の申請・申請検討状況

- ・新型コロナウイルス禍に対応する行政の事業者向け支援制度の申請及び申請検討状況を尋ねたところ、「(国の)持続化給付金」が69.3%で最も高く、「(国の)雇用調整助成金」が56.6%で続いた。



以上